

平成27年度
事業報告書

(第34期)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

平成27年度事業報告について

平成27年度佐賀県建設技術支援機構の事業報告は、次のとおりである。

平成27年度事業報告

1. 総 括

当機構は、地方公共団体の建設行政の円滑かつ効率的な執行の補完的役割を担う機関として、昭和57年11月財団法人佐賀県土木建築技術協会として設立され、平成254月に公益法人制度改革により「公益財団法人佐賀県建設技術支援機構」と改称し、これまで培った技術・経験・信頼関係を継承して今日まで県民が安全で安心に暮らせる生活環境の実現を目指し、県内社会資本の整備の一翼を担う活動を行って参りました。

平成27年度の事業実施状況につきましては、まず公益目的事業の「人材の育成を目的とした研修事業」については、「一般技術研修」「専門技術研修」共に受講者が若干増加しました。また、「受入・派遣研修」については、26年度は積算システム変更に伴い受講者が大幅に増加しましたが、27年度は平年並みの受講者数となりました。

「技術力向上のための技術情報発信事業」については、新たな事業として「SAGA建設技術フェア2015」を開催し、延べ2日間で1,363名の来場者があり、最新の建設技術・材料等の情報を発信することができました。

「公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業」については、まちづくり支援事業の中で、新たな「橋梁定期点検一括発注支援業務」を県内11市町から受託し大幅に契約額が増加しました。

「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」については、全体としては、前年度より若干減少しました。

「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」については、学術調査研究支援事業、その他の諸活動支援事業共に前年度に引き続き支援を実施しました。

収益事業の「公共施設等の設計及び各種調査等事業」については、前年度より若干委託件数、契約額とも減少しました。

「質の高い住まいを実現するための各種事業」については、建築確認検査事業、構造計算適合性判定事業、適合証明検査事業・住宅瑕疵担保責任保険等事業共に若干の増減はあるが概ね前年度同様に推移しました。住宅性能評価事業については、時限的な省エネ住宅の関係業務があり、申請件数・手数料額ともに大幅に増加しました。

この他、業務運営につきましては、引き続き効率化・効果的な見直しを行ない役職員一丸となって経費節減に努めました。

平成27年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

2. 事業報告付属明細

イ 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第4回評議員会	27. 6. 26	千代田館	1. 平成26年度事業報告の内容報告について 2. 平成26年度計算書類等の承認について 3. 定款の一部変更について 4. 評議員の選任について 5. 理事の選任について

ロ 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第8回理事会	27. 5. 29	千代田館	1. 平成26年度事業報告について 2. 平成26年度決算報告について 3. 第4回定時評議員会開催について
第9回理事会	27. 6. 26	千代田館	1. 理事長の選定について 2. 専務理事の選定について
第10回理事会	28. 3. 18	千代田館	1. 平成27年度収支予算の変更について 2. 平成28年度事業計画について 3. 平成28年度収支予算について

ハ 役員等(異動)

平成27年4月1日現在

役職名	氏 名	備 考
評議員	松尾 芳郎	元 財団法人佐賀県土木建築技術協会 理事長
評議員	塚部 芳和	伊万里市長
評議員	谷口 太一郎	嬉野市長
評議員	末安 伸之	みやき町長
評議員	岸本 英雄	玄海町長
評議員	三浦 哲彦	佐賀大学名誉教授・軟弱地盤研究所長
理事長	小野 龍太	
専務理事	片岡 稔	
理 事	松永 政文	佐賀県市長会 事務局長
理 事	中野 哲太郎	佐賀県町村会 事務局長
理 事	川副 正康	(一社) 佐賀県建設業協会 専務理事
理 事	西岡 邦男	佐賀県信用保証協会 常務理事
理 事	織田 剛	西日本建設業保証株式会社 佐賀支店長
監 事	江頭 正則	前 吉野ヶ里町長
監 事	三竿 博史	税理士 九州北部税理士会 佐賀支部

(その後の役員異動)

平成27年 6月26日	評議員	枝吉恒則	評議員会にて選任 (就任)
〃	評議員	石橋孝治	評議員会にて選任 (就任)
〃	理事	全理事7名	任期満了により退任
〃	理事	小野龍太	評議員会にて選任 (重任)
〃	理事	片岡 稔	評議員会にて選任 (重任)
〃	理事	松永政文	評議員会にて選任 (重任)
〃	理事	中野哲太郎	評議員会にて選任 (重任)
〃	理事	川副正康	評議員会にて選任 (重任)
〃	理事	西岡邦男	評議員会にて選任 (重任)
〃	理事	織田 剛	評議員会にて選任 (重任)
平成27年 6月26日	理事	小野龍太	理事会にて理事長選定
〃	理事	片岡 稔	理事会にて専務理事選定
平成28年3月31日	理事	織田 剛	理事辞任

二 職 員 調

平成28年3月31日現在

区 分	部 長	所 長 副部長 技術 統括監	副所長	課 長	参 事 技術監 ・ 適判監 ・ 監理監	副課長 ・ 主 幹	企 調 主 査	主 事 ・ 技 師	計		
総務部	総務課	① 専務理事 取扱	1		1		1	2	2	7	7
技術部	企画情報課	(1) 1	(1) 5		① 副部長 取扱		1	3	2	6	(4) 32
	技術審査課				① 副部長 取扱			1		1	
	土木技術課				(1) 1	(1) 1	1	7	7	(2) 17	
	建築課				① 技統監 取扱	① 確認事 務所長	2			2	
建築 確認 事務所	業務課		1 建監理 監兼務	1	1	① 副所長 取扱 1		2	1	7	7
試験研修センター			① 技術統 括監取 扱	1			1	2	1	5	5
計		(1) 1	(1) 7	2	(1) 3	(1) 2	6	17	13	(4) 51	

(備 考) ○数は事務取扱・兼任

() 数は平成28年3月31日付け退職者で内数

3. 事業報告付属明細 (事業実績)

公益目的事業

【1】人材の育成を目的とした研修事業

1 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			27年度	26年度
第1回技術研修会	H27. 7. 8	1 橋梁分野における振動発電の研究開発 2 既存ため池を活用した洪水減災対策	264	267
第2回技術研修会	H27. 9. 9	1 九州地方整備局における火山噴火対応と新技術 2 コンクリート構造物の品質確保の取り組み	224	190
第3回技術研修会	H27.11. 6	1 鋼橋塗装の現状と長寿命化への取り組み 2 石灰灰及びゴミ熔融炉スラグを用いた ジオポリマーの開発と利用	76	82
受講者合計			564	539

2 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			27年度	26年度
河川・海岸	H27. 5. 14	河川整備方針・整備計画他	78	83
砂防・地すべり	H27. 5. 21	佐賀県における土砂災害と防止対策他	78	81
コンクリート	H27. 5. 28	コンクリート工学の基礎他	81	—
施工管理 (1)	H27. 6. 18	施工管理概要他	84	86
施工管理 (2)	H27. 6. 25	施工現場における事故防止対策について他	78	76
施工管理 (3)	H27. 7. 14	リスクアセスメントによる安全対策他	80	76
土質 (1)	H27. 7. 16	土質調査の手法他	78	77
土質 (2)	H27. 7. 30	砂質地盤における施工対策事例他	73	75
下水道 (1)	H27. 8. 4	下水道事業の現状と課題他	78	77
下水道 (2)	H27. 8. 20	下水道工事における施工の留意点他	78	70
舗装 (1)	H27. 8. 27	舗装技術の変遷と最近の動向他	81	83
舗装 (2)	H27. 9. 17	機能性舗装 (新工法含む) 他	77	74
地理情報・測量	H27.10. 1	G I S の基礎知識他	84	78
劣化診断 (1)	H27.10. 6	佐賀県橋梁点検マニュアルの概要他	78	80
劣化診断 (2)	H27.10. 8	点検調査法の概要他	57	67
道路・道路構造物 (1)	H27.10.13	佐賀県の道路事業の実例他	78	63
道路・道路構造物 (2)	H27.10.27	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	66	68
建築	H26. 9. 26	耐震改修促進法他	—	70
受講者合計			1,307	1,284

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			27年度	26年度
インフラ構造物 長寿命化研修会	H28. 1. 29	表層品質から見る コンクリートの耐久性 他	95	163
仮設足場に関する研修会	H27. 11. 17	足場等の安全対策について 他	61	67
現場研修会	H27. 8. 10	伊万里地区測量競技会	95	—

3 受入・派遣研修

●受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			27年度	26年度
公共事業 積算システム研修会	H27. 5. 11 ～ H27. 5. 19 6日間(8回)	公共事業設計積算システム変更に伴 い、県市町等職員を対象に基本操作習 得 (県・10市・10町・3団体)	151	657

地方公共団体等からの要請により技術習得の研修会へ当支援機構職員を講師として下記のとおり派遣した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数
佐賀県優良住宅建設事業者協 議会 会員研修	H27. 5. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀県の住宅事情と補助事業について ・ 建築基準法及び建築士法の改正について ・ 瑕疵担保責任保険について ・ 省エネ住宅ポイント制度等について 	24

【2】技術力向上のための技術情報発信事業

1 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版した。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	27年度	26年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	62部 (114,824)	419部 (775,988)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き（案）～	13部 (12,038)	12部 (11,112)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～フローティング方式設計の手引き（案）～	14部 (12,964)	246部 (227,796)
プレキャストL型擁壁（H≤2m）の木杭-底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	9部 (8,334)	21部 (19,446)
設計・調査・測量業務共通仕様書（平成24年4月版）	1部 (1,852)	1部 (1,852)
開発許可の手引き（平成20年2月版）	1部 (926)	2部 (1,852)
水路用ボックスカルバートの木杭-底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	7部 (6,482)	21部 (19,446)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	6部 (27,000)	59部 (265,500)
金額合計	184,420	1,322,992

2 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供した。

	27年度	26年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・3団体	県・19市町・2団体
ライセンス数	266	259
契約額（税抜）	39,652,304	36,945,964

3 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催した。

開催日：平成27年6月10・11日 来場者数 1,363名（2日間）

【3】公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業

1 施設整備支援事業

●積算支援事業

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	31	213,574,000	43	273,285,000
市 町	16	23,681,000	20	27,829,000
公社等	0	0	0	0
計	47	237,255,000	63	301,114,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

●まちづくり支援事業

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の総合的な技術支援。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	3	3,300,000	1	1,230,000
市 町	35	413,700,000	21	94,121,000
公社等	3	15,916,000	4	3,246,000
計	41	432,916,000	26	98,597,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

●品質確保のための監督検査支援事業

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	27	27,228,000	43	33,227,000
市 町	4	13,210,000	3	1,110,000
公社等	1	2,450,000	0	0
計	32	42,888,000	46	34,337,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

●災害等緊急支援事業

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0	0	0
市 町	0	0	0	0
公社等	1	5,595,601	1	5,321,581
計	1	5,595,601	1	5,321,581

※
左記は契約額
で収入ではない。

2 施設情報管理支援事業

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施した。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	54	77,175,000	69	70,352,000
市 町	1	5,746,000	2	5,797,000
公社等	5	2,449,000	4	2,179,000
計	60	85,370,000	75	78,328,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

【4】建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験
鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施した。

試験項目	27年度		26年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,293	21,071,860	1,732	24,038,260
骨材試験	679	3,564,940	706	3,708,930
コンクリート試験	7,600	22,929,220	7,743	24,421,070
石材試験	24	108,960	33	149,040
アスファルト試験	2,468	23,485,970	2,402	22,992,270
鋼材試験	29	49,590	49	83,790
試験成績書の再交付	19	6,650	11	3,850
計	12,112	71,217,190	12,676	75,397,210

【5】社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施した。

●学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施した。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000

●その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施した。

- ・低平地研究会
- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県土木同友会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

収 益 事 業

【1】公共施設等の設計及び各種調査等事業

1 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがある。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施した。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	3	3,710,000	3	3,160,000
市 町	6	7,808,000	10	9,520,000
公社等	1	2,800,000	1	2,660,000
計	10	14,318,000	14	15,340,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

2 その他施設管理等に関する事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施した。

契約先	27年度		26年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	1	2,950,000	0	0
市 町	12	3,455,500	5	4,630,000
公社等	0	0	0	0
計	13	6,405,500	5	4,630,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

3 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行業務を下記のとおり実施した。

	27年度	26年度
発行件数	2,664	2,576
手数料金額	4,933,728	4,770,742

【2】質の高い住まいを実現するための各種事業

1 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施した。

	27年度	26年度
申請件数	1,402	1,336
手数料金額	64,230,000	63,940,000

2 構造計算適合性判定事業

耐震偽装事件の再発を防止し、法令遵守を徹底することにより建築物の安全性の確認を「指定構造計算適合性判定機関」（知事指定）として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施した。

	27年度	26年度
依頼件数	52	59
手数料金額	13,135,822	14,373,163

3 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施した。

	27年度	26年度
申請件数	116	27
手数料金額	2,643,109	879,646

4 適合証明検査事業（フラット35）

フラット35（長期固定金利の住宅ローン）の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施した。

	27年度	26年度
申請件数	225	187
手数料金額	5,272,530	4,495,447

5 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施した。

	27年度	26年度
検査件数	993	912
手数料金額	19,667,197	16,584,675